

答 システム改修では、不具合が出た場合、各市の意見集約を行い経費の削減を念頭に置いて進めていきま

すが、最終的には導入規模の大きいシステムに合わすと考えられます。諸課題の決定は、協議会を形成する自治体全員の賛成で進めていきます。

問 条例の追加項目による経費の増加は。

答 人件費として各市が負担しており、経費の変動はありません。

問 追加項目が第1項になる理由は。

答 情報システムを形成する根幹の重要項目であるためです。

問 緊急課題がすでにあるのか。

答 解決すべき具体的問題は現在ありません。

全員賛成で可決

相互救済事業の委託について

ついて

問 建物災害共済の切り替えによる補償の変更内容はあるか。

答 町村会では免責として1万円以上の損害が対象になりますが、市有物件では免責5万円以上の損害が対象になります。また、ガラス破損に対する補償がなくなります。

全員賛成で可決

契約の締結について

(仮称)吉永山手線道路新設工事

問 今日まで時間がかった理由は。

答 費用を安くするため、工事方法とその安全面で折り合いがつか

なかったためです。

問 全面開通の予想時期と通学路について。

答 取付け部分の道路や街灯などの予算が確定していないため全面開通に1、2年は要しますが、通学路は順次対応していきます。

全員賛成で可決

予算常任委員会

平成28年度湖南市一般会計補正予算(第5号)

問 平成29年4月から石部中学校の学校給食を自校方式からセンター方式に移行するために必要な備品購入費864万円が給食センター運営事業費として計上されているが、移行に至った経緯と取り組み、さらに説明責任は果たされているのか。

答 新給食センターは、石部中学校を除いた12校とすべての幼稚園、保育園に給食を提供するとして稼働を始めました。将来、石部中学校の統合を想定した規模になっているため、2年目を迎えた今年10月の教育委員会で平成29年4月の統合を決定し、今回の補正に計上しました。地域への説明は、補正予算決定後に行います。

修正動議

平成28年度湖南市一般会計補正予算(第5号)の修正案は、教育費の給食センター運営事業費にかかる補正額864万円を削減し、

予備費に864万円を追加し、予備費の総額を1210万円とします。

理由としては、今議会に提出された平成28年度湖南市一般会計補正予算(第5号)の石部中学校の給食について、自校方式からセンター方式に移行するための備品購入費が計上されていますが、移行にあたっての十分な説明が学校や保護者、子どもたちになされてい

ません。議会にも十分な説明はありませんでした。市長は今議会での所信表明や代表質問、一般質問の答弁で、本市の抱える諸課題を市民の皆さんと丁寧に議論していくと述べられています。

議員は住民の代表であり、十分な説明がないままこのような内容の補正予算を認めるわけにはいきません。

当初の説明では石部中学校の厨房設備は災害時の炊き出しの拠点として存続するといった方向でした。

行政改革を進めるにあたっては、市民の理解を得て進めていくべきと考えます。よって、今回のような市政の進め方に異議を唱える意味からもこの修正案を提出します。

修正案に対しての賛成討論

現在、市内13校の小中学校のうち、自校方式で給食を実施しているのは石部中学校だけで、この給食調理施設も老朽化が進んでいます。いずれ近い時期に市内全校の児童生徒たちが等しく同じ給食を受けるためにも、新設された給食センター

に統合されることを否定するものではありません。

しかし、これまで自校方式を続けてきた背景もあります。学校現場や保護者、さらに本年度からコミュニティスクールに指定されたことで、今まで以上に地域住民との情報交換や意見交換は、必要不可欠だと考えます。その経緯について、教育委員会としての考え方が議会に十分な説明もなく今回の予算要求に至ったことは、極めて遺憾なことです。

移行の考え方を関係者などに十分説明し、速やかに移行できる環境が整った段階で、予算措置するものであるという観点から、提案された修正案に賛成します。

修正案は全員賛成で可決

修正案を除く原案は全員賛成で可決